（様式１－２）

南相馬市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月　　設置の有無:　有

令和2年3月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
1	A － 4 － 1	市内埋蔵文化財発掘調査事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで	(40,835)	(0)	(40,835)	(0)	(40,835)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	40,835	0	40,835	24 ～ 32	【事業名の変更】平成29年1月19日 変更前：埋蔵文化財発掘調査事業（小高区） 変更後：市内埋蔵文化財発掘調査事業 【地区名の変更】平成29年1月19日 変更前：小高区諏訪原遺跡外１１地区 変更後：小高区、鹿島区、原町区
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜40,835＞	＜0＞	＜40,835＞	＜0＞	＜40,835＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞					
2	A － 4 － 2	埋蔵文化財発掘調査事業(鹿島区)	鹿島区大森遺跡外8地区	市	南相馬市	直接	前回まで	(40,835)	(0)	(40,835)	(0)	(40,835)	(0)	(0)	(0)						(0)	40,835	0	40,835	24 ～ 28	事業完了
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜40,835＞	＜0＞	＜40,835＞	＜0＞	＜40,835＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞					
3	A － 4 － 3	埋蔵文化財発掘調査事業(原町区)	原町区金沢地区外１１地区	市	南相馬市	直接	前回まで	(40,834)	(0)	(40,834)	(0)	(40,834)	(0)	(0)	(0)						(0)	40,834	0	40,834	24 ～ 28	事業完了
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜40,834＞	＜0＞	＜40,834＞	＜0＞	＜40,834＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞					
4	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設整備)	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	前回まで	(1,040,720)	(0)	(1,040,720)	(0)	(49,800)	(61,100)	(925,387)	(4,433)						(0)	1,040,720	0	1,040,720	24 ～ 31	
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜1,040,720＞	＜0＞	＜1,040,720＞	＜0＞	＜49,800＞	＜61,100＞	＜925,387＞	＜4,433＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞					
5	C － 9 － 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(木質バイオマス関連施設整備事業)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで	(126,000)	(40,000)	(86,000)	(126,000)	(0)	(0)	(0)	(0)						(△7,306)	118,694	40,000	78,694	23 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年10月4日) 流用先：C-9-2木質バイオマス関連施設整備事業 流用額[H23]7,306千円(国費：5,479千円【設計委託費等】 流用前交付対象事業費：126,000千円(国費：74,500千円)
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜126,000＞	＜40,000＞	＜86,000＞	＜126,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△7,306＞					
6	C － 9 － 2	木質バイオマス関連施設整備事業(木造公共建築物整備事業)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで	(42,000)	(0)	(42,000)	(42,000)	(0)	(0)	(0)	(0)						(7,306)	49,306	0	49,306	23 ～ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成25年10月4日) 流用先：C-9-1木質バイオマス施設等緊急整備事業 流用額[H23]7,306千円(国費：5,479千円【設計委託費等】 流用前交付対象事業費：42,000千円(国費：31,500千円)
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜42,000＞	＜0＞	＜42,000＞	＜42,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜7,306＞					
7	D － 4 － 1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	前回まで	(1,109,853)	(0)	(1,109,853)	(0)	(205,890)	(873,500)	(0)	(30,463)						(△71,816)	1,038,037	0	1,038,037	24 ～ 27	事業完了 【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用先：◆D-4-1-3災害公営住宅周辺道路等整備事業（小高区） 流用額：[H25]65,660千円（国費：57,452千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：1,044,193千円 （国費：913,668千円） 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(小高区原町区鹿島区) 流用額：[H25]6,156千円（国費：5,386千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：1,038,037千円 （国費：908,282千円）
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜1,109,853＞	＜0＞	＜1,109,853＞	＜0＞	＜205,890＞	＜873,500＞	＜0＞	＜30,463＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△71,816＞					
8	D － 4 － 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで	(2,577,241)	(0)	(2,577,241)	(176,354)	(1,235,787)	(417,166)	(747,934)	(0)						(△54,977)	2,522,264	0	2,522,264	23 ～ 27	事業完了 【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用先：◆D-4-2-2災害公営住宅周辺道路等整備事業（鹿島区） 流用額：[H25]50,264千円（国費：43,981千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：2,526,977千円 （国費：2,211,101千円） 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(小高区原町区鹿島区) 流用額：[H25]4,713千円（国費：4,123千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：2,522,264千円 （国費：2,206,978千円）
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜2,577,241＞	＜0＞	＜2,577,241＞	＜176,354＞	＜1,235,787＞	＜417,166＞	＜747,934＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△54,977＞					
9	D － 4 － 3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで	(6,568,256)	(0)	(6,568,256)	(798,030)	(2,176,517)	(3,593,709)	(0)	(0)						(△913,691)	5,654,565	0	5,654,565	23 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：D-1-5道路事業(市街地相互の接続道路) 流用額：[H25]135,780千円（国費118,807千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：6,432,476千円 （国費：5,628,416千円） 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]196,887千円（国費172,276千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：6,235,589千円 （国費：5,456,140千円） 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：[H25]35,047千円（国費30,666千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：6,200,542千円 （国費：5,425,474千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-1-5道路事業(市街地相互の接続道路) 流用額：[H25]115,852千円（国費101,370千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：6,084,690千円 （国費：5,324,104千円） 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]268,918千円（国費235,303千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：5,815,772千円 （国費：5,088,801千円） 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：[H25]32,969千円（国費28,847千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：5,782,803千円 （国費：5,059,954千円） 【事業内容の確定に伴う道路等の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用先：◆D-4-3-2災害公営住宅周辺道路等整備事業（原町区） 流用額：[H25]117,246千円（国費：102,590千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：5,665,557千円 （国費：4,957,364千円） 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業（小高区原町区鹿島区） 流用額：[H25]7,747千円（国費：6,778千円）【工事費】 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更後） 流用額：[H25]3,245千円(国費：2,839千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：5,654,565千円（国費4,947,747千円）
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜6,568,256＞	＜0＞	＜6,568,256＞	＜798,030＞	＜2,176,517＞	＜3,593,709＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜△913,691＞					
10	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで	(7,310,628)	(0)	(7,310,628)	(0)	(6,070,234)	(980,557)	(259,837)	(0)						(0)	7,310,628	0	7,310,628	24 ～ 29	事業完了
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0						0					
							計	＜7,310,628＞	＜0＞	＜7,310,628＞	＜0＞	＜6,070,234＞	＜980,557＞	＜259,837＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞					

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 （注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 （注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業 期間 （注6）	備　考（注7）
11	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(357,262) 0 ＜357,262＞	(0) 0 ＜0＞	(357,262) 0 ＜357,262＞	(0) 0 ＜0＞	(169,362) 0 ＜169,362＞	(77,798) 0 ＜77,798＞	(110,102) 0 ＜110,102＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	357,262	0	357,262	24 ～ 29	事業完了
12	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(9,734,834) 0 ＜9,734,834＞	(0) 0 ＜0＞	(9,734,834) 0 ＜9,734,834＞	(0) 0 ＜0＞	(5,327,258) 0 ＜5,327,258＞	(2,903,462) 0 ＜2,903,462＞	(653,176) 0 ＜653,176＞	(0) 0 ＜0＞	(850,938) 0 ＜850,938＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	9,734,834	0	9,734,834	24 ～ 29	事業完了
13	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(519,364) 0 ＜519,364＞	(0) 0 ＜0＞	(519,364) 0 ＜519,364＞	(0) 0 ＜0＞	(168,931) 0 ＜168,931＞	(120,508) 0 ＜120,508＞	(229,925) 0 ＜229,925＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	519,364	0	519,364	24 ～ 29	事業完了
14	D － 20 － 1	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(59,450) 0 ＜59,450＞	(0) 0 ＜0＞	(59,450) 0 ＜59,450＞	(0) 0 ＜0＞	(59,450) 0 ＜59,450＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	59,450	0	59,450	24 ～ 27	事業完了
15	C － 1 － 1	農山魚村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	右田地区　他	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(128,075) 0 ＜128,075＞	(0) 0 ＜0＞	(128,075) 0 ＜128,075＞	(104,600) 0 ＜104,600＞	(23,475) 0 ＜23,475＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△107) 0 ＜△107＞	127,968	0	127,968	23 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：(相馬市)C－1－4　農山漁村地域復興基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H24]107千円（国費107千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：127,968千円（国費127,968千円）
16	C － 4 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	前回まで 今回 計	(1,192,642) 0 ＜1,192,642＞	(0) 0 ＜0＞	(1,192,642) 0 ＜1,192,642＞	(0) 0 ＜0＞	(382,340) 0 ＜382,340＞	(280,000) 0 ＜280,000＞	(0) 0 ＜0＞	(530,302) 0 ＜530,302＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△175,854) 0 ＜△175,854＞	1,016,788	0	1,016,788	24 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：①（いわき市）C－1－7農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（下仁井田地区） ②（いわき市）C－1－8農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（鎧・閼田地区） ③（いわき市）C－1－11農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（細谷・沢帯地区） ④（南相馬市）C－1－4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（金沢・北泉地区） 流用額：①[H27]61,950千円（国費46,462千円） ②[H27]51,950千円（国費38,962千円） ③[H27]4千円（国費3千円） ④[H27]61,950千円（国費46,462千円） 【負担金、補助及び交付金】 流用後交付対象事業費：1,016,788千円 （国費：762,592千円）
17	◆ C － 4 － 1 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	前回まで 今回 計	(23,111) 0 ＜23,111＞	(0) 0 ＜0＞	(23,111) 0 ＜23,111＞	(0) 0 ＜0＞	(23,111) 0 ＜23,111＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△3,766) 0 ＜△3,766＞	19,345	0	19,345	24 ～ 24	事業完了 H25より県・間接→市・直接に変更。基幹事業により再整備する農業用施設を最大限に利用するために、加工品目の選定を進めると共に、販路の開拓、営業、企画をする人材育成を伴わせて行う。 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：(相馬市)C－1－4　農山漁村地域復興基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H24]3,766千円（国費3,012千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：19,345千円（国費15,476千円）
18	◆ C － 4 － 1 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(73,942) 0 ＜73,942＞	(0) 0 ＜0＞	(73,942) 0 ＜73,942＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(37,381) 0 ＜37,381＞	(36,561) 0 ＜36,561＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	73,942	0	73,942	24 ～ 27	事業完了 H25より県・間接→市・直接に変更。基幹事業により再整備する農業用施設を最大限に利用するために、加工品目の選定を進めると共に、販路の開拓、営業、企画をする人材育成を伴わせて行う。
19	A － 2 － 1	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化)	小高区 (小高中)	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(80,205) 0 ＜80,205＞	(0) 0 ＜0＞	(80,205) 0 ＜80,205＞	(0) 0 ＜0＞	(80,205) 0 ＜80,205＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	80,205	0	80,205	24 ～ 25	事業完了
20	C － 4 － 2	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	前回まで 今回 計	(115,000) 0 ＜115,000＞	(0) 0 ＜0＞	(115,000) 0 ＜115,000＞	(0) 0 ＜0＞	(115,000) 0 ＜115,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	115,000	0	115,000	24 ～ 24	事業完了
21	◆ C － 9 － 1 － 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業（調査事業）	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(58,000) 0 ＜58,000＞	(0) 0 ＜0＞	(58,000) 0 ＜58,000＞	(0) 0 ＜0＞	(58,000) 0 ＜58,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	58,000	0	58,000	24 ～ 24	事業完了
22	D － 1 － 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(198,896) 0 ＜198,896＞	(0) 0 ＜0＞	(198,896) 0 ＜198,896＞	(0) 0 ＜0＞	(56,000) 0 ＜56,000＞	(38,000) 0 ＜38,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(54,896) 0 ＜54,896＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	198,896	0	198,896	24 ～ 28	事業完了
23	◆ D － 1 － 1 － 1	震災対応復旧・復興事業のための輸送経路改善事業	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(35,520) 0 ＜35,520＞	(0) 0 ＜0＞	(35,520) 0 ＜35,520＞	(0) 0 ＜0＞	(35,520) 0 ＜35,520＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	35,520	0	35,520	24 ～ 26	事業完了
24	D － 1 － 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬線	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(1,951,000) 0 ＜1,951,000＞	(0) 0 ＜0＞	(1,951,000) 0 ＜1,951,000＞	(0) 0 ＜0＞	(775,000) 0 ＜775,000＞	(365,000) 0 ＜365,000＞	(270,000) 0 ＜270,000＞	(541,000) 0 ＜541,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	1,951,000	0	1,951,000	24 ～ 30	事業完了
25	D － 1 － 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(2,155,000) 0 ＜2,155,000＞	(0) 0 ＜0＞	(2,155,000) 0 ＜2,155,000＞	(0) 0 ＜0＞	(775,000) 0 ＜775,000＞	(325,000) 0 ＜325,000＞	(250,000) 0 ＜250,000＞	(805,000) 0 ＜805,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	2,155,000	0	2,155,000	24 ～ 28	事業完了 H27の補助率変更後はNo.64として記載 全体事業費を変更
26	◆ D － 4 － 1 － 1	災害公営住宅整備計画策定支援事業	南相馬市他	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(31,500) 0 ＜31,500＞	(0) 0 ＜0＞	(31,500) 0 ＜31,500＞	(0) 0 ＜0＞	(31,500) 0 ＜31,500＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	31,500	0	31,500	24 ～ 24	事業完了
27	◆ D － 20 － 1 － 1	都市防災推進事業(災害記録編纂事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(10,878) 0 ＜10,878＞	(0) 0 ＜0＞	(10,878) 0 ＜10,878＞	(0) 0 ＜0＞	(10,878) 0 ＜10,878＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	10,878	0	10,878	24 ～ 24	事業完了
28	◆ D － 23 － 1 － 1	復興作業支援事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(250,000) 0 ＜250,000＞	(0) 0 ＜0＞	(250,000) 0 ＜250,000＞	(0) 0 ＜0＞	(150,000) 0 ＜150,000＞	(100,000) 0 ＜100,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	250,000	0	250,000	24 ～ 28	事業完了
29	◆ D － 23 － 2 － 1	（仮称）南相馬市復興工業団地造成事業	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(70,000) 0 ＜70,000＞	(0) 0 ＜0＞	(70,000) 0 ＜70,000＞	(0) 0 ＜0＞	(70,000) 0 ＜70,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	70,000	0	70,000	24 ～ 24	事業完了
30	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業（小高区）	小高区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(259,414) 0 ＜259,414＞	(0) 0 ＜0＞	(259,414) 0 ＜259,414＞	(0) 0 ＜0＞	(168,674) 0 ＜168,674＞	(0) 0 ＜0＞	(90,740) 0 ＜90,740＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	259,414	0	259,414	24 ～ 29	事業完了
31	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(6,250,828) 0 ＜6,250,828＞	(0) 0 ＜0＞	(6,250,828) 0 ＜6,250,828＞	(0) 0 ＜0＞	(3,774,035) 0 ＜3,774,035＞	(58,700) 0 ＜58,700＞	(52,669) 0 ＜52,669＞	(2,044,976) 0 ＜2,044,976＞	(320,448) 0 ＜320,448＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△430,762) △ 286,826 ＜△717,588＞	5,533,240	0	5,533,240	24 ～ 32	【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：D－5－1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H24]92,118千円（国費213,694千円） 流用先：D－5－2災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更後） 流用額：[H24]38,644千円（国費30,915千円） 流用後交付対象事業費：5,820,066千円 （国費：4,656,050千円） 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先：D－5－1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H24]123,755千円（国費99,020千円） 流用先：D－6－1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H24]24,614千円（国費19,691千円） 流用先：D－5－2災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更後） 流用額：[H24]138,437千円（国費110,749千円） 流用後交付対象事業費：5,533,240千円 （国費：4,426,590千円）
32	D － 1 － 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	鹿島区 ２－８号線	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(179,743) 0 ＜179,743＞	(0) 0 ＜0＞	(179,743) 0 ＜179,743＞	(0) 0 ＜0＞	(10,000) 0 ＜10,000＞	(38,400) 0 ＜38,400＞	(76,200) 0 ＜76,200＞	(15,483) 0 ＜15,483＞	(39,660) 0 ＜39,660＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	179,743	0	179,743	24 ～ 31	

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 （注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 （注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業 期間 （注6）	備　考（注7）
33	D － 13 － 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 （がけ地近接等危険住宅移転事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(1,434,806) 0 ＜1,434,806＞	(0) 0 ＜0＞	(1,434,806) 0 ＜1,434,806＞	(0) 0 ＜0＞	(440,000) 0 ＜440,000＞	(440,000) 0 ＜440,000＞	(554,806) 0 ＜554,806＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	1,434,806	0	1,434,806	24 ～ 32	
34	E － 1 － 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 （南相馬市浄化槽設置整備復興事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(271,579) 18,161 ＜289,740＞	(0) 0 ＜0＞	(271,579) 18,161 ＜289,740＞	(0) 0 ＜0＞	(43,470) 0 ＜43,470＞	(94,392) 0 ＜94,392＞	(26,082) 0 ＜26,082＞	(0) 0 ＜0＞	(92,736) 0 ＜92,736＞	＜0＞	(14,899) 0 ＜14,899＞	＜0＞	18,161 ＜18,161＞	(0) 0 ＜0＞	289,740	0	289,740	24 ～ 32	
35	C － 1 － 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （復興整備実施計画）	八沢地区他	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(64,893) 0 ＜64,893＞	(0) 0 ＜0＞	(64,893) 0 ＜64,893＞	(0) 0 ＜0＞	(64,893) 0 ＜64,893＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	64,893	0	64,893	24 ～ 25	事業完了
36	A － 4 － 4	罹災者住宅移転発掘調査事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(24,000) 0 ＜24,000＞	(0) 0 ＜0＞	(24,000) 0 ＜24,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(24,000) 0 ＜24,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	58,200	0	58,200	25 ～ 30	事業完了
37	◆ A － 4 － 3 － 1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(145,654) 0 ＜145,654＞	(0) 0 ＜0＞	(145,654) 0 ＜145,654＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(101,492) 0 ＜101,492＞	(39,911) 0 ＜39,911＞	(0) 0 ＜0＞	(4,251) 0 ＜4,251＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	145,654	0	145,654	25 ～ 28	事業完了
38	D － 1 － 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町区 萱浜零線	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(304,100) 0 ＜304,100＞	(0) 0 ＜0＞	(304,100) 0 ＜304,100＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(132,000) 0 ＜132,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(172,100) 0 ＜172,100＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(284,100) 0 ＜284,100＞	588,200	0	588,200	25 ～ 32	【他事業より流用】平成29年1月19日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]153,300千円（国費 118,807千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：457,400千円(国費354,484千円) 【他事業より流用】平成30年1月17日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]130,800千円（国費101,370千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：588,200千円(国費455,854千円)
39	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(586,384) 0 ＜586,384＞	(0) 0 ＜0＞	(586,384) 0 ＜586,384＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜27,124＞	(27,124) 0 ＜72,211＞	(72,211) 0 ＜324,888＞	(324,888) 0 ＜162,161＞	(162,161) 0 ＜162,161＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(824,313) 113,166 ＜937,479＞	1,523,863	0	1,523,863	25 ～ 32	【他事業より流用】平成29年1月19日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]96,687千円（国費172,276千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：783,271千円(国費685,360千円) 【他事業より流用】平成30年1月17日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]268,918千円（国費235,303千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：1,052,189千円(国費920,663千円) 【他事業より流用】（令和元年5月10日） 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業（南相馬市） 流用額：[H24]358,508千円（国費：313,694千円） 流用後交付対象事業費：1,410,697千円(国費：1,234,357千円) 【他事業より流用】（令和2年1月10日） 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業（南相馬市） 流用額：[H24]113,166千円（国費：99,020千円） 流用後交付対象事業費：1,523,863千円(国費：1,333,377千円)
40	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(73,118) 0 ＜73,118＞	(0) 0 ＜0＞	(73,118) 0 ＜73,118＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(5,824) 0 ＜5,824＞	(5,415) 0 ＜5,415＞	(14,706) 0 ＜14,706＞	(47,173) 0 ＜47,173＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(101,068) 26,259 ＜127,323＞	200,441	0	200,441	25 ～ 32	【他事業より流用】平成29年1月19日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]40,888千円（国費 30666千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：114,006千円(国費85,503千円) 【他事業より流用】平成30年1月17日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]38,463千円（国費28,847千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：152,469千円(国費114,350千円) 【他事業より流用】（令和元年5月10日） 流用元：D-4-1災害公営住宅整備事業（小高区） 流用額：[H25]7,182千円（国費5,386千円） 流用元：D-4-2災害公営住宅整備事業（鹿島区） 流用額：[H25]5,498千円（国費4,123千円） 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業（原町区） 流用額：9,037千円（国費6,778千円） 流用後交付対象事業費：174,186千円（国費：130,637千円） 【他事業より流用】（令和2年1月10日） 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業（南相馬市） 流用額：[H24]26,255千円（国費：19,691千円） 流用後交付対象事業費：200,441千円(国費：150,328千円)
41	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業（小高区）	小高区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(2,817,311) 0 ＜2,817,311＞	(0) 0 ＜0＞	(2,817,311) 0 ＜2,817,311＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(2,096,467) 0 ＜2,096,467＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(720,844) 0 ＜720,844＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	2,817,311	0	2,817,311	25 ～ 29	事業完了
42	C － 1 － 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （漁港環境整備事業）	真野川漁港	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(300,000) 0 ＜300,000＞	(0) 0 ＜0＞	(300,000) 0 ＜300,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	(226,000) 0 ＜226,000＞	(54,000) 0 ＜54,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△1,611) 0 ＜△1,611＞	298,389	0	298,389	25 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：[相馬市]C-1-4　農山漁村地域復興基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H27]1,611千円（国費1,208千円） 流用後交付対象事業費：298,389千円（国費223,792千円）
43	C － 1 － 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	金沢・北泉地区	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(1,043,922) 10,000 ＜1,053,922＞	(0) 0 ＜0＞	(1,043,922) 10,000 ＜1,053,922＞	(0) 0 ＜0＞	(35,000) 0 ＜35,000＞	(317,950) 0 ＜317,950＞	(339,022) 0 ＜339,022＞	(351,950) 0 ＜351,950＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	10,000 ＜10,000＞	＜0＞	(206,633) 0 ＜206,633＞	1,260,555	0	1,260,555	24 ～ 32	【他事業より流用】（平成30年1月17日） 流用元：南相馬市C-4-1　被災地域農業復興総合支援事業 （農業用施設整備等）小高区・鹿島区・原町区 流用額：[H27]61,950千円（国費46,462千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：1,105,872千円(国費829,402千円) 【他事業より流用】（平成31年1月11日） 流用元：南相馬市C-1-6　農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）原町東地区 流用額：[H31]44,102千円（国費33,076千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：1,149,974千円(国費862,478千円) 【他事業より流用】（令和元年10月7日） 流用元：南相馬市C-1-5　農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）八沢地区 流用額：[H26]100,581千円（国費75,435千円）【工事費、促進費等】 流用後交付対象事業費：1,250,555千円(国費937,913千円)
44	◆ C － 4 － 3 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備・造成事業)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(617,930) 0 ＜617,930＞	(0) 0 ＜0＞	(617,930) 0 ＜617,930＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(200,000) 0 ＜200,000＞	(0) 0 ＜0＞	(417,930) 0 ＜417,930＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△5,849) 0 ＜△5,849＞	612,081	0	612,081	25 ～ 28	事業完了 【他事業へ流用】（令和元年5月10日） 流用先：◆C-7-1-1水産業共同利用施設備品整備事業 流用額：[H27]5,849千円（国費：4,679千円） 流用後交付対象事業費：612,081千円（国費489,665千円）
45	◆ D － 4 － 2 － 1	災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(38,063) 0 ＜38,063＞	(0) 0 ＜0＞	(38,063) 0 ＜38,063＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(24,847) 0 ＜24,847＞	(13,216) 0 ＜13,216＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	38,063	0	38,063	25 ～ 27	事業完了
46	◆ D － 4 － 3 － 1	災害公営住宅駐車場整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(90,341) 0 ＜90,341＞	(0) 0 ＜0＞	(90,341) 0 ＜90,341＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(90,341) 0 ＜90,341＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	90,341	0	90,341	25 ～ 27	事業完了
47	A － 4 － 5	埋蔵文化財発掘調査事業（原町海老相馬線道路改良他）	南相馬市 原町海老相馬線 他	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(90,168) 0 ＜90,168＞	(0) 0 ＜0＞	(90,168) 0 ＜90,168＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(90,168) 0 ＜90,168＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	90,168	0	90,168	25 ～ 29	事業完了

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 （注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 （注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業 期間 （注6）	備　考（注7）
48	C － 1 － 5	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(2,058,770) 0 ＜2,058,770＞	(0) 0 ＜0＞	(2,058,770) 0 ＜2,058,770＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(233,780) 0 ＜233,780＞	(1,824,990) 0 ＜1,824,990＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△527,411) ▲ 56,008 ＜△583,419＞	1,475,351	0	1,475,351	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先： ①C-1-8(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)錦・関田地区へ56,448千円(国費42,336千円) ②C-1-9(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)夏井地区へ148,686千円(国費111,514千円) ③C-1-4(南相馬市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)金沢・北泉地区へ103,973千円(国費：77,979千円) ④C-1-4(相馬市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)八沢地区へ218,304千円(国費163,728千円) 流用額：[H26]527,411千円(国費：395,557千円) 流用後交付対象事業費：1,531,359千円(国費1,148,520千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先：C-1-7(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)下仁井田地区 流用額：[H26]56,008千円(国費：42,006千円) 流用後交付対象事業費1,475,351千円(国費1,106,514千円
49	C － 1 － 6	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	原町東	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(3,644,370) 0 ＜3,644,370＞	(0) 0 ＜0＞	(3,644,370) 0 ＜3,644,370＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(235,300) 0 ＜235,300＞	(3,409,070) 0 ＜3,409,070＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△307,348) △ 128 ＜△307,476＞	3,336,894	0	3,336,894	25 ～ 27	事業完了 【他事業より流用】(平成27年11月16日) 流用先：C-1-11農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）原町南部地区 流用額：[H27]90,000千円(国費67,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：3,734,370千円(国費2,800,777千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先： ①C-1-7(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)下仁井田地区へ31,50千円(国費23,062千円) ②C-1-9(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)夏井地区へ132,800千円(国費99,450千円) ③C-1-11(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災事業)細谷・沢帯地区へ15,530千円(国費11,647千円) ④C-1-2(新地町)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」作田前地区へ5,381千円(国費4,035千円) ⑤C-1-4(南相馬市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)金沢・北泉地区へ44,102千円(国費：33,076千円) ⑥C-1-4(相馬市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)八沢地区へ159,185千円(国費119,388千円) 流用額：[H26]388,748千円(国費：291,558千円) 流用後交付対象事業費：3,345,622千円(国費2,509,219千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：C-1-7(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)下仁井田地区 流用額：[H27]8,600千円(国費6,450千円) 流用後交付対象事業費：3,337,022千円(国費2,502,769千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先：C-1-7(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)下仁井田地区 流用額：[H27]128千円(国費：96千円) 流用後交付対象事業費3,336,894千円(国費2,502,673千円
50	C － 1 － 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画作成)	飯崎	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 ＜10,000＞	(0) 0 ＜0＞	(10,000) 0 ＜10,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(10,000) 0 ＜10,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	10,000	0	10,000	25 ～ 25	事業完了
51	C － 4 － 3	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備事業)	鹿島区	県	南相馬市	間接	前回まで 今回 計	(1,200,000) 0 ＜1,200,000＞	(0) 0 ＜0＞	(1,200,000) 0 ＜1,200,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(1,200,000) 0 ＜1,200,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△7,679) 0 ＜△7,679＞	1,192,321	0	1,192,321	25 ～ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：C-1-4(相馬市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 流用額：[H25]7,679千円(国費5,759千円) 流用後交付対象事業費1,192,321千円(国費894,241千円)
52	◆ D － 1 － 3 － 1	交通インフラ検討事業	小高区	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(50,000) 0 ＜50,000＞	(0) 0 ＜0＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△32,554) 0 ＜△32,554＞	17,446	0	17,446	25 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：(新地町)D-1-8 道路事業(市街地相互の接続道路) 流用額：[H24]32,554千円(国費26,043千円)【工事費】 流用後交付対象事業費　17,446千円(国費13,957千円)
53	★ F － 4 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業(県分)	南相馬市	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(377,403) 0 ＜377,403＞	(0) 0 ＜0＞	(377,403) 0 ＜377,403＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(377,403) 0 ＜377,403＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△272,750) 0 ＜△272,750＞	104,653	0	104,653	25 ～ 32	【経費区分の変更による減】(平成30年10月10日) 移動先：相馬市：F-4 市街地復興効果促進事業 272,750千円（国費：218,200千円） 移動後交付対象事業費104,653千円(国費：83,722千円)
54	A － 4 － 6	復興工業団地造成関連発掘調査事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(11,900) 0 ＜11,900＞	(0) 0 ＜0＞	(11,900) 0 ＜11,900＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(11,900) 0 ＜11,900＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	11,900	0	11,900	25 ～ 26	事業完了
55	A － 4 － 7	埋蔵文化財発掘調査事業	南相馬市 右田・海老地区 他	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(164,256) 0 ＜164,256＞	(0) 0 ＜0＞	(164,256) 0 ＜164,256＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(164,256) 0 ＜164,256＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	164,256	0	164,256	25 ～ 31	
56	C － 1 － 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	右田・海老地区	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(1,175,390) 0 ＜1,175,390＞	(0) 0 ＜0＞	(1,175,390) ＜1,175,390＞	＜0＞	＜0＞	(170,190) ＜170,190＞	(1,005,200) ＜1,005,200＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△349,743) 0 ＜△349,743＞	825,647		825,647	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：(いわき市)C-1-11農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(細谷・沢帯地区) 流用額：[H27]4,627千円(国費3,470千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費：850,055千円(国費：637,541千円) 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：いわき市C-1-7農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(下仁井田地区) 流用額：[H26]110,812千円(国費83,109千円) 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費：854,682千円(国費：641,011千円) 【他事業へ流用】平成28年10月13日 流用先：(相馬市)C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(八沢地区) 流用額：[H26]209,896千円(国費157,422千円) 【工事費、用地買収費】 流用後交付対象事業費：965,494千円(国費：724,120千円) 【他事業へ流用】平成31年1月11日 流用先：(相馬市)C-1-4農山漁村地域復興 基盤整備事業(八沢地区) 流用額：[H26]24,408千円(国費18,306千円) 流用後交付対象事業費：825,647千円(国費：619,235千円)
57	C － 1 － 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	真野地区	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(1,011,970) 0 ＜1,011,970＞	(0) 0 ＜0＞	(1,011,970) ＜1,011,970＞	＜0＞	＜0＞	(109,370) ＜109,370＞	(902,600) ＜902,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△803,917) 0 ＜△803,917＞	208,053		208,053	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】平成28年10月13日 流用先：(相馬市)C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(八沢地区) 流用額：[H26]800,638千円(国費600,478千円) 【工事費、測量試験費、換地費】 流用後交付対象事業費：211,332千円(国費：158,499千円) 【他事業へ流用】平成31年1月11日 流用先：(相馬市)C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(八沢地区) 流用額：[H26]3,279千円(国費2,459千円) 流用後交付対象事業費：208,053千円(国費：156,040千円)
		農山漁村地域復興基盤	鹿島西部地区農				前回まで	(249,336)	(0)	(249,336)	(0)	(0)	(2,260)	(12,500)	(234,576)						(0)					

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
58	C － 1 － 10	辰山流村地域復興基盤総合整備事業（集落排水整備）	集集落排水処理施設	市	南相馬市	直接	今回 計	0 ＜249,336＞	0 ＜0＞	0 ＜249,336＞	0 ＜0＞	0 ＜0＞	0 ＜2,260＞	0 ＜12,500＞	0 ＜234,576＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	0 ＜0＞	249,336	0	249,336	25 ～ 28	事業完了

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
59	◆ C － 1 － 1 － 1	復興基盤総合整備地形図作成事業	真野地区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(2,468) 0 ＜2,468＞	(0) 0 ＜0＞	(2,468) 0 ＜2,468＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(2,468) 0 ＜2,468＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞						(0) 0 ＜0＞	2,468	0	2,468	25 ～ 25	事業完了
60	C － 1 － 11	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	原町南部地区	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(632,978) 0 ＜632,978＞	(0) 0 ＜0＞	(632,978) 0 ＜632,978＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(315,378) 0 ＜315,378＞	(278,300) 0 ＜278,300＞	(39,300) 0 ＜39,300＞						(△99,499) 0 ＜△99,499＞	533,479	0	533,479	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年11月16日) 流用先：C-1-6農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業） 原町東地区 流用額：[H26]50,700千円（国費38,025千円）【工事費】 [H27]39,300千円（国費29,475千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：542,978千円(国費407,233千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：（相馬市）C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H27]9,499千円（国費7,124千円） 流用後交付対象事業費：533,479千円（国費：400,109千円）
61	◆ C － 1 － 6 － 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）	原町第1	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(380,197) 0 ＜380,197＞	(0) 0 ＜0＞	(380,197) 0 ＜380,197＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(2,942) 0 ＜2,942＞	(245,610) 0 ＜245,610＞	(131,645) 0 ＜131,645＞						(△76,239) 0 ＜△76,239＞	303,958	0	303,958	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：いわき市C-1-11農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(細谷・沢帯地区) 流用額：[H26]66,767千円（国費53,413千円） 【発掘調査費】 流用後交付対象事業費：303,958千円 （国費：243,167千円） 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：新地町C-1-2農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(作田前地区) 流用額：[H26]9,472千円（国費7,577千円） 【発掘調査費】 流用後交付対象事業費：370,725千円 （国費：296,580千円）
62	A － 4 － 8	埋蔵文化財発掘調査事業	鹿島区南海老	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(7,973) 0 ＜7,973＞	(0) 0 ＜0＞	(7,973) 0 ＜7,973＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(7,973) 0 ＜7,973＞	(0) 0 ＜0＞						(0) 0 ＜0＞	7,973	0	7,973	26 ～ 27	事業完了
63	◆ D － 4 － 1 － 2	災害公営住宅駐車場整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(21,240) 0 ＜21,240＞	(0) 0 ＜0＞	(21,240) 0 ＜21,240＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(21,240) 0 ＜21,240＞	(0) 0 ＜0＞						(0) 0 ＜0＞	21,240	0	21,240	26 ～ 27	事業完了
64	C － 7 － 2	水産業共同利用施設復興整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(28,476) 0 ＜28,476＞	(0) 0 ＜0＞	(28,476) 0 ＜28,476＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(28,476) ＜28,476＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	28,476	0	28,476	28 ～ 29	事業完了
65	D － 1 － 6	道路事業(市街地相互の接続道路)[補助率変更分]	北泉小高線	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(194,000) 0 ＜194,000＞	194,000		194,000	28 ～ 29	事業完了 H27の補助率変更前はNo.25として記載 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元（いわき市）D-4-14災害公営住宅整備事業（小名浜） 流用額：[H24]144,000千円（国費：111,600千円）（工事費） 流用後交付対象事業費:144,000千円（国費：111,600千円） 【他事業から流用】(平成29年10月11日) 流用元（広野町）D-1-10道路事業（市街地相互の接続道路）広野小高線（北迫工区） 流用額：[H26]50,000千円（国費:38,750千円）（工事費） 流用後交付対象事業費194,000千円（国費：150,350千円）
66	D － 5 － 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(40,505) 132,899 ＜173,404＞	173,404		173,404	31 ～ 32	【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業（原町区） 流用額：3,407千円（国費:H25予算2,839千円） 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業（南相馬市） 流用額：37,098千円（国費：H24予算30,915円） 流用後交付対象事業費：40,505千円（国費：33,754千円） 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業（南相馬市） 流用額：[H24]132,899千円（国費：110,749千円） 流用後交付対象事業費：173,404千円（国費：144,503千円）
67	◆ D － 4 － 1 － 3	災害公営住宅周辺道路等整備事業	小高区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(71,816) 0 ＜71,816＞	71,816		71,816	24 ～ 27	【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用元：D-4-1災害公営住宅整備事業（小高区） 流用額：71,816千円（国費：H25予算57,452千円） 流用後交付対象事業費：71,816千円（国費：H25予算57,452千円）
68	◆ D － 4 － 2 － 2	災害公営住宅周辺道路等整備事業	鹿島区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(54,977) 0 ＜54,977＞	54,977		54,977	23 ～ 27	【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用元：D-4-2災害公営住宅整備事業（鹿島区） 流用額：54,977千円（国費：H25予算43,981千円） 流用後交付対象事業費：54,977千円（国費：43,981千円）
69	◆ D － 4 － 3 － 2	災害公営住宅周辺道路等整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(128,238) 0 ＜128,238＞	128,238		128,238	23 ～ 27	【事業内容の確定に伴う道路等の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業（原町区） 流用額：128,238千円（国費：H25予算102,590千円） 流用後交付対象事業費：128,238千円（国費：102,590千円）
70	◆ C － 7 － 1 － 1	水産業共同利用施設備品整備事業	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(5,849) 0 ＜5,849＞	5,849		5,849	31 ～ 31	【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元：◆C-4-3-1被災地域農業復興総合支援事業（園芸施設整備・造成事業） 流用額：5,849千円（国費：H27予算4,679千円） 流用後交付対象事業費：5,849千円（国費：4,679千円）
			合　計				前回まで 今回 計	(61,560,862) 28,161 ＜61,589,023＞	(40,000) 0 ＜40,000＞	(61,520,862) 28,161 ＜61,549,023＞	(1,246,984) 0 ＜1,246,984＞	(22,707,834) 0 ＜22,707,834＞	(16,820,133) 0 ＜16,820,133＞	(12,736,677) 0 ＜12,736,677＞	(5,595,548) 0 ＜5,595,548＞	(2,438,787) 0 ＜2,438,787＞	(0) 0 ＜0＞	(14,899) 0 ＜14,899＞	(0) 10,000 ＜10,000＞	(0) 18,161 ＜18,161＞	(△2,224,074) −70,642 ＜△2,294,716＞	59,328,507	40,000	59,288,507		
			（うち市町村交付分）				前回まで 今回 計	(43,791,717) 18,161 ＜43,809,878＞	(40,000) 0 ＜40,000＞	(43,751,717) 18,161 ＜43,769,878＞	(1,142,384) 0 ＜1,142,384＞	(20,514,015) 0 ＜20,514,015＞	(12,553,396) 0 ＜12,553,396＞	(3,985,885) 0 ＜3,985,885＞	(3,142,351) 0 ＜3,142,351＞	(2,438,787) 0 ＜2,438,787＞	(0) 0 ＜0＞	(14,899) 0 ＜14,899＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 18,161 ＜18,161＞	(33,771) −14,506 ＜19,265＞	43,863,343	40,000	43,823,343		
			（うち県交付分）				前回まで 今回 計	(17,769,145) 10,000 ＜17,779,145＞	(0) 0 ＜0＞	(17,769,145) 10,000 ＜17,779,145＞	(104,600) 0 ＜104,600＞	(2,193,819) 0 ＜2,193,819＞	(4,266,737) 0 ＜4,266,737＞	(8,750,792) 0 ＜8,750,792＞	(2,453,197) 0 ＜2,453,197＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 10,000 ＜10,000＞	(0) 0 ＜0＞	(△2,257,845) −56,136 ＜△2,313,981＞	15,465,164	0	15,465,164		
			（うち基幹事業）				前回まで 今回 計	(53,033,787) 28,161 ＜53,061,948＞	(40,000) 0 ＜40,000＞	(52,993,787) 28,161 ＜53,021,948＞	(1,246,984) 0 ＜1,246,984＞	(18,554,790) 0 ＜18,554,790＞	(15,774,559) 0 ＜15,774,559＞	(12,327,470) 0 ＜12,327,470＞	(3,000,997) 0 ＜3,000,997＞	(2,114,088) 0 ＜2,114,088＞	(0) 0 ＜0＞	(14,899) 0 ＜14,899＞	(0) 10,000 ＜10,000＞	(0) 18,161 ＜18,161＞	(△1,663,034) 216,184 ＜△1,446,850＞	51,649,298	40,000	51,609,298		
			（うち効果促進事業等）				前回まで 今回 計	(8,527,075) 0 ＜8,527,075＞	(0) 0 ＜0＞	(8,527,075) 0 ＜8,527,075＞	(0) 0 ＜0＞	(4,153,044) 0 ＜4,153,044＞	(1,045,574) 0 ＜1,045,574＞	(409,207) 0 ＜409,207＞	(2,594,551) 0 ＜2,594,551＞	(324,699) 0 ＜324,699＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(△561,040) −286,826 ＜△847,866＞	7,679,209	0	7,679,209		

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	鈴木　仁美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段（　）書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。
（注4）「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
（注5）「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
（注6）「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
（注7）年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する（流用される）事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）										事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						

（注8）担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
1	A － 4 － 1	市内埋蔵文化財発掘調査事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(40,835) 0 ＜40,835＞	(40,835) 0 ＜40,835＞	(30,626) 0 ＜30,626＞			
2	A － 4 － 2	埋蔵文化財発掘調査事業(鹿島区)	鹿島区大森遺跡外8地区	市	南相馬市	直接	1/2	(40,835) 0 ＜40,835＞	(40,835) 0 ＜40,835＞	(30,626) 0 ＜30,626＞			
3	A － 4 － 3	埋蔵文化財発掘調査事業(原町区)	原町区金沢地区外11地区	市	南相馬市	直接	1/2	(40,834) 0 ＜40,834＞	(40,834) 0 ＜40,834＞	(30,625) 0 ＜30,625＞			
19	A － 2 － 1	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化)	小高区 (小高中)	市	南相馬市	直接	2/3	(80,205) 0 ＜80,205＞	(80,205) 0 ＜80,205＞	(66,837) 0 ＜66,837＞			
							合計額	(202,709) 0 ＜202,709＞	(202,709) 0 ＜202,709＞	(158,714) 0 ＜158,714＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	備考
36	A － 4 － 4	罹災者住宅移転発掘調査事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(24,000) 0 ＜24,000＞	(24,000) 0 ＜24,000＞	(18,000) 0 ＜18,000＞			
37	◆ A － 4 － 3 － 1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(101,492) 0 ＜101,492＞	(101,492) 0 ＜101,492＞	(81,193) 0 ＜81,193＞			
47	A － 4 － 5	埋蔵文化財発掘調査事業（原町海老相馬線道路改良他）	南相馬市 原町海老相馬線他	県	福島県	直接	1/2	(90,168) 0 ＜90,168＞	(90,168) 0 ＜90,168＞	(67,626) 0 ＜67,626＞			
54	A － 4 － 6	復興工業団地造成関連発掘調査事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(11,900) 0 ＜11,900＞	(11,900) 0 ＜11,900＞	(8,925) 0 ＜8,925＞			
55	A － 4 － 7	埋蔵文化財発掘調査事業	南相馬市 右田・海老地区 他	県	福島県	直接	1/2	(164,256) 0 ＜164,256＞	(164,256) 0 ＜164,256＞	(123,192) 0 ＜123,192＞			
							合計額	(391,816) 0 ＜391,816＞	(391,816) 0 ＜391,816＞	(298,936) 0 ＜298,936＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備　考
37	◆ A － 4 － 3 － 1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(39,911) 0 ＜39,911＞	(39,911) 0 ＜39,911＞	(31,928) 0 ＜31,928＞			
62	A － 4 － 8	埋蔵文化財発掘調査事業	鹿島区南海老	市	南相馬市	直接	1/2	(7,973) 0 ＜7,973＞	(7,973) 0 ＜7,973＞	(5,979) 0 ＜5,979＞			
							合計額	(47,884) 0 ＜47,884＞	(47,884) 0 ＜47,884＞	(37,907) 0 ＜37,907＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成28年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
37	◆ A － 4 － 3 － 1	出土遺物整理収蔵施設整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(4,251) 0 ＜4,251＞	(4,251) 0 ＜4,251＞	(3,400) 0 ＜3,400＞			
							合計額	(4,251) 0 ＜4,251＞	(4,251) 0 ＜4,251＞	(3,400) 0 ＜3,400＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	武山健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名:　　農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
5	C － 9 － 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(木質バイオマス関連施設整備事業)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(126,000) 0 ＜126,000＞	(86,000) 0 ＜86,000＞	(74,500) 0 ＜74,500＞			寄付40,000千円 【他事業へ流用】(平成25年10月4日) 流用先：C−9−2木質バイオマス関連施設整備事業 流用額[H23]7,306千円(国費：5,479千円)【設計委託費等】 流用前交付対象事業費：126,000千円(国費：74,500千円)
6	C － 9 － 2	木質バイオマス関連施設整備事業(木造公共建築物整備事業)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(42,000) 0 ＜42,000＞	(42,000) 0 ＜42,000＞	(31,500) 0 ＜31,500＞			【他事業より流用】(平成25年10月4日) 流用元：C−9−1木質バイオマス施設等緊急整備事業 流用額[H23]7,306千円(国費：5,479千円)【設計委託費等】 流用前交付対象事業費：42,000千円(国費：31,500千円)
15	C － 1 － 1	農山魚村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	石田地区　他	県	福島県	直接	1	(104,600) 0 ＜104,600＞	(104,600) 0 ＜104,600＞	(104,600) 0 ＜104,600＞			
							合計額	(272,600) 0 ＜272,600＞	(232,600) 0 ＜232,600＞	(210,600) 0 ＜210,600＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　　農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
4	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設整備)	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	1/2	(49,800) 0 ＜49,800＞	(49,800) 0 ＜49,800＞	(37,350) 0 ＜37,350＞			
15	C － 1 － 1	農山魚村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	右田地区　他	県	福島県	直接	1	(23,475) 0 ＜23,475＞	(23,475) 0 ＜23,475＞	(23,475) 0 ＜23,475＞			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：(相馬市)C−1−4　農山漁村地域復興基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H24]107千円（国費107千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：127,968千円（国費127,968千円）
16	C － 4 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	1/2	(382,340) 0 ＜382,340＞	(382,340) 0 ＜382,340＞	(286,755) 0 ＜286,755＞			
17	◆ C － 4 － 1 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	4/5	(23,111) 0 ＜23,111＞	(23,111) 0 ＜23,111＞	(18,488) 0 ＜18,488＞			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：(相馬市)C−1−4　農山漁村地域復興基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H24]3,766千円（国費3,012千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：19,345千円（国費15,476千円）
20	C － 4 － 2	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	1/2	(115,000) 0 ＜115,000＞	(115,000) 0 ＜115,000＞	(86,250) 0 ＜86,250＞			
21	◆ C － 9 － 1 － 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業（調査事業）	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(58,000) 0 ＜58,000＞	(58,000) 0 ＜58,000＞	(46,400) 0 ＜46,400＞			
35	C － 1 － 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	八沢地区他	県	福島県	直接	1	(64,893) 0 ＜64,893＞	(64,893) 0 ＜64,893＞	(64,893) 0 ＜64,893＞			
43	C － 1 － 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	金沢・北泉地区	県	福島県	直接	1/2	(35,000) 0 ＜35,000＞	(35,000) 0 ＜35,000＞	(26,250) 0 ＜26,250＞			
							合計額	(751,619) 0 ＜751,619＞	(751,619) 0 ＜751,619＞	(589,861) 0 ＜589,861＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f)=d−e	備　考
4	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設整備)	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	1/2	(61,100) 0 ＜61,100＞	(61,100) 0 ＜61,100＞	(45,825) 0 ＜45,825＞			
16	C － 4 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	1/2	(280,000) 0 ＜280,000＞	(280,000) 0 ＜280,000＞	(210,000) 0 ＜210,000＞			
18	◆ C － 4 － 1 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(37,381) 0 ＜37,381＞	(37,381) 0 ＜37,381＞	(29,904) 0 ＜29,904＞			
42	C － 1 － 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（漁港環境整備事業）	真野川漁港	県	福島県	直接	1/2	(20,000) 0 ＜20,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	(15,000) 0 ＜15,000＞			
43	C － 1 － 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	金沢・北泉地区	県	福島県	直接	1/2	(317,950) 0 ＜317,950＞	(317,950) 0 ＜317,950＞	(238,462) 0 ＜238,462＞			【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元：南相馬市C−1−6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）原町東地区 流用額：[H25]44,102千円（国費33,076千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：1,149,974千円(国費862,478千円)
44	◆ C － 4 － 3 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備・造成事業)	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(200,000) 0 ＜200,000＞	(200,000) 0 ＜200,000＞	(160,000) 0 ＜160,000＞			
48	C － 1 － 5	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	八沢	県	福島県	直接	1/2	(233,780) 0 ＜233,780＞	(233,780) 0 ＜233,780＞	(175,335) 0 ＜175,335＞			
49	C － 1 － 6	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	原町東	県	福島県	直接	1/2	(235,300) 0 ＜235,300＞	(235,300) 0 ＜235,300＞	(176,475) 0 ＜176,475＞			【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先：C−1−7(いわき市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）下仁井田地区 流用額：[H27]128千円（国費：96千円）【工事費】 流用後交付対象事業費3,336,894千円（国費2,502,673千円
50	C － 1 － 7	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画作成）	飯崎	県	福島県	直接	1	(10,000) 0 ＜10,000＞	(10,000) 0 ＜10,000＞	(10,000) 0 ＜10,000＞			
51	C － 4 － 3	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備事業)	鹿島区	県	南相馬市	間接	1/2	(1,200,000) 0 ＜1,200,000＞	(1,200,000) 0 ＜1,200,000＞	(900,000) 0 ＜900,000＞			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：C−1−4(相馬市)農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業） 流用額：[H25]7,679千円（国費5,759千円） 流用後交付対象事業費1,192,321千円（国費894,241千円）
56	C － 1 － 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	右田・海老地区	県	福島県	直接	1/2	(170,190) 0 ＜170,190＞	(170,190) 0 ＜170,190＞	(127,642) 0 ＜127,642＞			

57	C － 1 － 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）	真野地区	県	福島県	直接	1/2	(109,370) 0 ＜109,370＞	(109,370) 0 ＜109,370＞	(82,027) 0 ＜82,027＞			
58	C － 1 － 10	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （集落排水整備）	鹿島西部地区 農業集落排水 処理施設	市	南相馬市	直接	1/2	(2,260) 0 ＜2,260＞	(2,260) 0 ＜2,260＞	(1,695) 0 ＜1,695＞			
59	◆ C － 1 － 1 － 1	復興基盤総合整備地形図作成事業	真野地区	市	南相馬市	直接	4/5	(2,468) 0 ＜2,468＞	(2,468) 0 ＜2,468＞	(1,974) 0 ＜1,974＞			
60	C － 1 － 11	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）	原町南部地区	県	福島県	直接	1/2	(315,378) 0 ＜315,378＞	(315,378) 0 ＜315,378＞	(236,533) 0 ＜236,533＞			
61	◆ C － 1 － 6 － 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （復興整備実施計画）	原町第1	県	福島県	直接	4/5	(2,942) 0 ＜2,942＞	(2,942) 0 ＜2,942＞	(2,353) 0 ＜2,353＞			
							合計額	(3,198,119) 0 ＜3,198,119＞	(3,198,119) 0 ＜3,198,119＞	(2,413,225) 0 ＜2,413,225＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	鈴木　仁美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：　農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）交付対象事業費（b）	当該年度（注4）交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4）うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
4	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設整備)	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	1/2	(925,387) 0 ＜925,387＞	(925,387) 0 ＜925,387＞	(694,040) 0 ＜694,040＞			
18	◆ C － 4 － 1 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(36,561) 0 ＜36,561＞	(36,561) 0 ＜36,561＞	(29,248) 0 ＜29,248＞			
42	C － 1 － 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（漁港環境整備事業）	真野川漁港	県	福島県	直接	1/2	(226,000) 0 ＜226,000＞	(226,000) 0 ＜226,000＞	(169,500) 0 ＜169,500＞			
43	C － 1 － 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	金沢・北泉地区	県	福島県	直接	1/2	(339,022) 0 ＜339,022＞	(339,022) 0 ＜339,022＞	(254,266) 0 ＜254,266＞			【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元：南相馬市C−1−5　農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）八沢地区 流用額：[H26]100,581千円（国費75,435千円）【工事費、促進費等】 流用後交付対象事業費：1,250,555千円(国費937,913千円)
48	C － 1 － 5	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	八沢	県	福島県	直接	1/2	(1,824,990) 0 ＜1,824,990＞	(1,824,990) 0 ＜1,824,990＞	(1,368,742) 0 ＜1,368,742＞			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先： ①C−1−8（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）錦・関田地区へ56,448千円（国費42,336千円） ②C−1−9（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）夏井地区へ148,686千円（国費111,514千円） ③C−1−4（南相馬市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）金沢・北泉地区へ103,973千円（国費：77,979千円） ④C−1−4（相馬市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区へ218,304千円（国費163,728千円） 流用額：[H26]527,411千円（国費：395,557千円） 流用後交付対象事業費：1,531,359千円（国費1,148,520千円） 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先：C−1−7（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）下仁井田地区 流用額：[H26]56,008千円（国費：42,006千円）【工事費】 流用後交付対象事業費1,475,351千円（国費1,106,514千円
49	C － 1 － 6	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	原町東	県	福島県	直接	1/2	(3,409,070) 0 ＜3,409,070＞	(3,409,070) 0 ＜3,409,070＞	(2,556,802) 0 ＜2,556,802＞			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先： ①C−1−7（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）下仁井田地区へ31,950千円（国費23,962千円） ②C−1−9（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）夏井地区へ132,600千円（国費99,450千円） ③C−1−11（いわき市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地防災事業）細谷・沢帯地区へ15,530千円（国費11,647千円） ④C−1−2（新地町）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）「農業経営高度化支援事業」作田前地区へ5,381千円（国費4,035千円） ⑤C−1−4（南相馬市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）金沢・北泉地区へ44,102千円（国費：33,076千円） ⑥C−1−4（相馬市）農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）八沢地区へ159,185千円（国費119,388千円） 流用額：[H26]388,748千円（国費：291,558千円） 流用後交付対象事業費：3,345,622千円（国費2,509,219千円）

56	C － 1 － 8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）	右田・海老地区	県	福島県	直接	1/2	(1,005,200) 0 ＜1,005,200＞	(1,005,200) 0 ＜1,005,200＞	(753,900) 0 ＜753,900＞			【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：（いわき市）C-1-11農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（細谷・沢帯地区） 流用額：[H27]4,627千円（国費3,470千円） 【工事費、測量試験費、用地買収費、換地費】 流用後交付対象事業費：850,055千円（国費：637,541千円） 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：いわき市C-1-7農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（下仁井田地区） 流用額：[H26]110,812千円（国費83,109千円） 【工事費、測量試験費、用地買収費換地費】 流用後交付対象事業費：854,682千円（国費：641,011千円） 【他事業へ流用】平成28年10月13日 流用先：（相馬市）C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H26]209,896千円（国費157,422千円） 【工事費、用地買収費】 流用後交付対象事業費：965,494千円（国費：724,120千円） 【他事業へ流用】平成31年1月11日 流用先：（相馬市）C-1-4農山漁村地域復興 基盤整備事業（八沢地区） 流用額：[H26]24,408千円（国費18,306千円） 流用後交付対象事業費：825,647千円（国費：619,235千円）
57	C － 1 － 9	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）	真野地区	県	福島県	直接	1/2	(902,600) 0 ＜902,600＞	(902,600) 0 ＜902,600＞	(676,950) 0 ＜676,950＞			【他事業へ流用】平成28年10月13日 流用先：（相馬市）C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H26]900,638千円（国費600,478千円） 【工事費、測量試験費、換地費】 流用後交付対象事業費：211,332千円（国費：158,499千円） 【他事業へ流用】平成31年1月11日 流用先：（相馬市）C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H26]3,279千円（国費2,459千円） 流用後交付対象事業費：208,053千円（国費：156,040千円）
58	C － 1 － 10	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （集落排水整備）	鹿島西部地区 農業集落排水処理施設	市	南相馬市	直接	1/2	(12,500) 0 ＜12,500＞	(12,500) 0 ＜12,500＞	(9,375) 0 ＜9,375＞			
60	C － 1 － 11	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）	原町南部地区	県	福島県	直接	1/2	(278,300) 0 ＜278,300＞	(278,300) 0 ＜278,300＞	(208,725) 0 ＜208,725＞			
61	◆ C － 1 － 6 － 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （復興整備実施計画）	原町第1	県	福島県	直接	4/5	(245,610) 0 ＜245,610＞	(245,610) 0 ＜245,610＞	(196,488) 0 ＜196,488＞			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：新地町C-1-2農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（作田前地区） 流用額：[H26]9,472千円（国費7,577千円） 【発掘調査費】 流用後交付対象事業費：236,138千円 （国費：188,911千円）
							合計額	(9,205,240) 0 ＜9,205,240＞	(9,205,240) 0 ＜9,205,240＞	(6,918,036) 0 ＜6,918,036＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	鈴木　仁美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　　農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f)=d−e	備　考
4	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設整備)	鹿島区真野川漁港	市	南相馬市	直接	1/2	(4,433) 0 ＜4,433＞	(4,433) 0 ＜4,433＞	(3,324) 0 ＜3,324＞			
16	C － 4 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	小高区 鹿島区 原町区	県	南相馬市	間接	1/2	(530,302) 0 ＜530,302＞	(530,302) ＜530,302＞	(397,726) 0 ＜397,726＞			事業完了 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：①(いわき市)C-1-7農山漁村地域復興基盤総合整備事業(下仁井田地区) ②(いわき市)C-1-8農山漁村地域復興基盤総合整備事業(錦・関田地区) ③(いわき市)C-1-11農山漁村地域復興基盤総合整備事業(細谷・沢帯地区) ④(南相馬市)C-1-4農山漁村地域復興基盤総合整備事業(金沢・北泉地区) 流用額：①[H27]61,950千円(国費46,462千円) ②[H27]51,950千円(国費38,962千円) ③[H27]4千円(国費3千円) ④[H27]61,950千円(国費46,462千円) 【負担金、補助及び交付金】 流用後交付対象事業費：1,016,788千円 (国費：762,592千円)
42	C － 1 － 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	真野川漁港	県	福島県	直接	1/2	(54,000) 0 ＜54,000＞	(54,000) 0 ＜54,000＞	(40,500) 0 ＜40,500＞			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：(相馬市)C-1-4　農山漁村地域復興基盤総合整備事業(八沢地区) 流用額：[H27]1,611千円(国費1,208千円) 流用後交付対象事業費：298,389千円(国費223,792千円)
43	C － 1 － 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	金沢・北泉地区	県	福島県	直接	1/2	(351,950) 0 ＜351,950＞	(351,950) ＜351,950＞	(263,962) 0 ＜263,962＞			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元：南相馬市C-4-1　被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)小高区・鹿島区・原町区 流用額：[H27]61,950千円(国費46,462千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,105,872千円(国費829,402千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元：南相馬市C-1-6　農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)原町東地区 流用額：[H31]44,102千円(国費33,076千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,149,974千円(国費862,478千円)
44	◆ C － 4 － 3 － 1	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備・造成事業)	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(417,930) 0 ＜417,930＞	(417,930) ＜417,930＞	(334,344) 0 ＜334,344＞			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：◆C-7-1-1水産業共同利用施設備品整備事業 流用額：[H27]5,849千円(国費：4,679千円) 流用後交付対象事業費：612,081千円(国費489,665千円)
58	C － 1 － 10	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(集落排水整備)	鹿島西部地区農業集落排水処理施設	市	南相馬市	直接	1/2	(234,576) 0 ＜234,576＞	(234,576) 0 ＜234,576＞	(175,932) 0 ＜175,932＞			

60	C － 1 － 11	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業）	原町南部地区	県	福島県	直接	1/2	(39,300) 0 ＜39,300＞	(39,300) ＜39,300＞	(29,475) 0 ＜29,475＞			事業完了 【他事業へ流用】（平成27年11月16日） 流用先：C-1-6農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （農地整備事業） 原町東地区 流用額：[H26]50,700千円（国費38,025千円）【工事費】 [H27]39,300千円（国費29,475千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：542,978千円(国費407,233千円) 【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：（相馬市）C-1-4農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（八沢地区） 流用額：[H27]9,499千円（国費7,124千円） 流用後交付対象事業費：533,479千円（国費：400,109千円）
61	◆ C － 1 － 6 － 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （復興整備実施計画）	原町第1	県	福島県	直接	4/5	(131,645) 0 ＜131,645＞	(131,645) ＜131,645＞	(105,316) 0 ＜105,316＞			【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：いわき市C-1-11農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（細谷・沢帯地区） 流用額：[H26]66,767千円（国費53,413千円） 【発掘調査費】 流用後交付対象事業費：303,958千円 （国費：243,167千円） 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：新地町C-1-2農山漁村地域復興 基盤総合整備事業（作田前地区） 流用額：[H26]9,472千円（国費7,577千円） 【発掘調査費】 流用後交付対象事業費：370,725千円 （国費：296,580千円）
							合計額	(1,764,136) 0 ＜1,764,136＞	(1,764,136) 0 ＜1,764,136＞	(1,350,579) 0 ＜1,350,579＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成28年度 復興交付金事業等

省庁名:　　農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
64	C　－　7　－　2	水産業共同利用施設復興整備事業	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(28,476) 0 ＜28,476＞	(28,476) 0 ＜28,476＞	(21,357) 0 ＜21,357＞			
							合計額	(28,476) 0 ＜28,476＞	(28,476) 0 ＜28,476＞	(21,357) 0 ＜21,357＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	武山健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

該当なし

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成30年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d)=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f)=d−e	

							合計額	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	三瓶　夏美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成31年度 復興交付金事業等

省庁名:　　農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
43	C － 1 － 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	金沢・北泉地区	県	福島県	直接	1/2	(0) 10,000 ＜10,000＞	(0) 10,000 ＜10,000＞	(0) 7,500 ＜7,500＞			
							合計額	(0) 10,000 ＜10,000＞	(0) 10,000 ＜10,000＞	(0) 7,500 ＜7,500＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	鈴木　仁美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
8	D － 4 － 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(176,354) 0 ＜176,354＞	(176,354) 0 ＜176,354＞	(154,309) 0 ＜154,309＞			
9	D － 4 － 3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(798,030) 0 ＜798,030＞	(798,030) 0 ＜798,030＞	(698,276) 0 ＜698,276＞			
							合計額	(974,384) 0 ＜974,384＞	(974,384) 0 ＜974,384＞	(852,585) 0 ＜852,585＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
7	D − 4 − 1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	(205,890) 0 ＜205,890＞	(205,890) 0 ＜205,890＞	(180,153) 0 ＜180,153＞			
8	D − 4 − 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(1,235,787) 0 ＜1,235,787＞	(1,235,787) 0 ＜1,235,787＞	(1,081,313) 0 ＜1,081,313＞			
9	D − 4 − 3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(2,176,517) 0 ＜2,176,517＞	(2,176,517) 0 ＜2,176,517＞	(1,904,452) 0 ＜1,904,452＞			
10	D − 23 − 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(6,070,234) 0 ＜6,070,234＞	(6,070,234) 0 ＜6,070,234＞	(5,311,454) 0 ＜5,311,454＞			
11	D − 23 − 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	1/2	(169,362) 0 ＜169,362＞	(169,362) 0 ＜169,362＞	(127,020) 0 ＜127,020＞			
12	D − 23 − 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(5,327,258) 0 ＜5,327,258＞	(5,327,258) 0 ＜5,327,258＞	(4,661,350) 0 ＜4,661,350＞			
13	D − 23 − 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(168,931) 0 ＜168,931＞	(168,931) 0 ＜168,931＞	(126,698) 0 ＜126,698＞			
14	D − 20 − 1	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(59,450) 0 ＜59,450＞	(59,450) 0 ＜59,450＞	(44,587) 0 ＜44,587＞			
22	D − 1 − 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	5/9	(56,000) 0 ＜56,000＞	(56,000) 0 ＜56,000＞	(43,400) 0 ＜43,400＞			
23	◆ D − 1 − 1 − 1	震災対応復旧・復興事業のための輸送経路改善事業	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(35,520) 0 ＜35,520＞	(35,520) 0 ＜35,520＞	(28,416) 0 ＜28,416＞			
24	D − 1 − 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬線	県	福島県	直接	3/5	(775,000) 0 ＜775,000＞	(775,000) 0 ＜775,000＞	(620,000) 0 ＜620,000＞			

25	D － 1 － 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	3/5	(775,000) 0 ＜775,000＞	(775,000) 0 ＜775,000＞	(620,000) 0 ＜620,000＞			
26	◆ D － 4 － 1 － 1	災害公営住宅整備計画策定支援事業	南相馬市他	市	南相馬市	直接	4/5	(31,500) 0 ＜31,500＞	(31,500) 0 ＜31,500＞	(25,200) 0 ＜25,200＞			
27	◆ D － 20 － 1 － 1	都市防災推進事業(災害記録編纂事業)	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(10,878) 0 ＜10,878＞	(10,878) 0 ＜10,878＞	(8,702) 0 ＜8,702＞			
28	◆ D － 23 － 1 － 1	復興作業支援事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(150,000) 0 ＜150,000＞	(150,000) 0 ＜150,000＞	(120,000) 0 ＜120,000＞			
29	◆ D － 23 － 2 － 1	(仮称)南相馬市復興工業団地造成事業	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(70,000) 0 ＜70,000＞	(70,000) 0 ＜70,000＞	(56,000) 0 ＜56,000＞			
30	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	1/2	(168,674) 0 ＜168,674＞	(168,674) 0 ＜168,674＞	(126,505) 0 ＜126,505＞			
31	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	(3,774,035) 0 ＜3,774,035＞	(3,774,035) 0 ＜3,774,035＞	(3,019,227) 0 ＜3,019,227＞			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]392,118千円(国費313,694千円) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更後) 流用額:[H24]38,644千円(国費30,915千円) 流用後交付対象事業費:5,820,066千円 (国費:4,656,050千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]123,755千円(国費99,020千円) 流用先:D-6-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]24,614千円(国費19,691千円) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更後) 流用額:[H24]138,437千円(国費110,749千円) 流用後交付対象事業費:5,533,240千円 (国費:4,426,590千円)
32	D － 1 － 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	鹿島区 ２－８号線	市	南相馬市	直接	5/9	(10,000) 0 ＜10,000＞	(10,000) 0 ＜10,000＞	(7,750) 0 ＜7,750＞			
33	D － 13 － 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(440,000) 0 ＜440,000＞	(440,000) 0 ＜440,000＞	(330,000) 0 ＜330,000＞			
							合計額	(21,710,036) 0 ＜21,710,036＞	(21,710,036) 0 ＜21,710,036＞	(18,442,227) 0 ＜18,442,227＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	鈴木　仁美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段(　)書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	備考
7	D － 4 － 1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	(873,500) 0 ＜873,500＞	(873,500) 0 ＜873,500＞	(764,312) 0 ＜764,312＞			事業完了 【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用先：◆D-4-1-3災害公営住宅周辺道路等整備事業(小高区) 流用額：[H25]65,660千円(国費：57,452千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,044,193千円 (国費：913,668千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(小高区原町区鹿島区) 流用額：[H25]6,156千円(国費：5,386千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,038,037千円 (国費：908,282千円)
8	D － 4 － 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(417,166) 0 ＜417,166＞	(417,166) 0 ＜417,166＞	(365,019) 0 ＜365,019＞			事業完了 【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用先：◆D-4-2-2災害公営住宅周辺道路等整備事業(鹿島区) 流用額：[H25]50,264千円(国費：43,981千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：2,526,977千円 (国費：2,211,101千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(小高区原町区鹿島区) 流用額：[H25]4,713千円(国費：4,123千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：2,522,264千円

9	D － 4 － 3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(3,593,709) 0 ＜3,593,709＞	(3,593,709) 0 ＜3,593,709＞	(3,144,495) 0 ＜3,144,495＞			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：D-1-5道路事業(市街地相互の接続道路) 流用額：[H25]135,780千円（国費118,807千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：3,457,929千円 （国費：3,025,688千円） 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]196,887千円（国費172,276千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：3,261,042千円 （国費：2,853,412千円） 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：[H25]35,047千円（国費30,666千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：3,225,995千円 （国費：2,822,746千円） 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-1-5道路事業(市街地相互の接続道路) 流用額：[H25]115,852千円（国費101,370千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：6,084,690千円 （国費：5,324,104千円） 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]268,918千円（国費235,303千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：5,815,772千円 （国費：5,088,801千円） 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：[H25]32,969千円（国費28,847千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：5,782,803千円 （国費：5,059,954千円） 【事業内容の確定に伴う道路等の効果促進事業への切り出し】(平成28年3月31日) 流用先：◆D-4-3-2災害公営住宅周辺道路等整備事業（原町区） 流用額：[H25]117,246千円（国費：102,590千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：5,665,557千円 （国費：4,957,364千円） 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業（小高区原町区鹿島区） 流用額：[H25]7,747千円（国費：6,778千円）【工事費】 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更後） 流用額：[H25]3,245千円(国費：2,839千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：5,654,565千円（国費4,947,747千円）

10	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(980,557) 0 ＜980,557＞	(980,557) 0 ＜980,557＞	(857,986) 0 ＜857,986＞			
11	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	1/2	(77,798) 0 ＜77,798＞	(77,798) 0 ＜77,798＞	(58,348) 0 ＜58,348＞			
12	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(2,903,462) 0 ＜2,903,462＞	(2,903,462) 0 ＜2,903,462＞	(2,540,528) 0 ＜2,540,528＞			
13	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(120,508) 0 ＜120,508＞	(120,508) 0 ＜120,508＞	(90,380) 0 ＜90,380＞			
22	D － 1 － 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	5/9	(38,000) 0 ＜38,000＞	(38,000) 0 ＜38,000＞	(29,450) 0 ＜29,450＞			
24	D － 1 － 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬線	県	福島県	直接	3/5	(365,000) 0 ＜365,000＞	(365,000) 0 ＜365,000＞	(292,000) 0 ＜292,000＞			
25	D － 1 － 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	3/5	(325,000) 0 ＜325,000＞	(325,000) 0 ＜325,000＞	(260,000) 0 ＜260,000＞			
28	◆ D － 23 － 1 － 1	復興作業支援事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(100,000) 0 ＜100,000＞	(100,000) 0 ＜100,000＞	(80,000) 0 ＜80,000＞			
31	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	(58,700) 0 ＜58,700＞	(58,700) 0 ＜58,700＞	(46,960) 0 ＜46,960＞			
32	D － 1 － 4	道路事業（市街地相互の接続道路）	鹿島区 ２－８号線	市	南相馬市	直接	5/9	(38,400) 0 ＜38,400＞	(38,400) 0 ＜38,400＞	(29,760) 0 ＜29,760＞			
33	D － 13 － 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 （がけ地近接等危険住宅移転事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(440,000) 0 ＜440,000＞	(440,000) 0 ＜440,000＞	(330,000) 0 ＜330,000＞			
38	D － 1 － 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町区 萱浜雫線	市	南相馬市	直接	5/9	(132,000) 0 ＜132,000＞	(132,000) 0 ＜132,000＞	(102,300) 0 ＜102,300＞			
39	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(27,124) 0 ＜27,124＞	(27,124) 0 ＜27,124＞	(23,733) 0 ＜23,733＞			
40	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(5,824) 0 ＜5,824＞	(5,824) 0 ＜5,824＞	(4,368) 0 ＜4,368＞			
41	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業（小高区）	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	(2,096,467) 0	(2,096,467) 0	(1,834,408) 0			

								<2,096,467>	<2,096,467>	<1,834,408>				

45	◆ D － 4 － 2 － 1	災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(24,847) 0 ＜24,847＞	(24,847) 0 ＜24,847＞	(19,877) 0 ＜19,877＞			
46	◆ D － 4 － 3 － 1	災害公営住宅駐車場整備事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	4/5	(90,341) 0 ＜90,341＞	(90,341) 0 ＜90,341＞	(72,272) 0 ＜72,272＞			
52	◆ D － 1 － 3 － 1	交通インフラ検討事業	小高区	県	福島県	直接	4/5	(50,000) 0 ＜50,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(40,000) 0 ＜40,000＞			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：(新地町)D-1-8 道路事業(市街地相互の接続道路) 流用額：[H24]32,554千円(国費26,043千円)【工事費】 流用後交付対象事業費　17,446千円(国費13,957千円)
53	★ F － 4 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業(県分)	南相馬市	県	福島県	直接	4/5	(377,403) 0 ＜377,403＞	(377,403) 0 ＜377,403＞	(301,922) 0 ＜301,922＞			【経費区分の変更による減】(平成30年10月10日) 移動先：相馬市 F-4 市街地復興効果促進事業 272,750千円 (国費：218,200千円) 移動後交付対象事業費104,653千円(国費：83,722千円)
							合計額	(13,135,806) 0 ＜13,135,806＞	(13,135,806) 0 ＜13,135,806＞	(11,288,118) 0 ＜11,288,118＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	武山健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
8	D － 4 － 2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(747,934) 0 ＜747,934＞	(747,934) 0 ＜747,934＞	(654,441) 0 ＜654,441＞			
10	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	3/4	(259,837) 0 ＜259,837＞	(259,837) 0 ＜259,837＞	(227,357) 0 ＜227,357＞			
11	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	1/2	(110,102) 0 ＜110,102＞	(110,102) 0 ＜110,102＞	(82,576) 0 ＜82,576＞			
12	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(653,176) 0 ＜653,176＞	(653,176) 0 ＜653,176＞	(571,529) 0 ＜571,529＞			
13	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(229,925) 0 ＜229,925＞	(229,925) 0 ＜229,925＞	(172,443) 0 ＜172,443＞			
22	D － 1 － 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	5/9	(50,000) 0 ＜50,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(38,750) 0 ＜38,750＞			
24	D － 1 － 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬線	県	福島県	直接	3/5	(270,000) 0 ＜270,000＞	(270,000) 0 ＜270,000＞	(216,000) 0 ＜216,000＞			
25	D － 1 － 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	3/5	(250,000) 0 ＜250,000＞	(250,000) 0 ＜250,000＞	(200,000) 0 ＜200,000＞			
30	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業（小高区）	小高区	市	南相馬市	直接	1/2	(90,740) 0 ＜90,740＞	(90,740) 0 ＜90,740＞	(68,055) 0 ＜68,055＞			
31	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	(52,669) 0 ＜52,669＞	(52,669) 0 ＜52,669＞	(42,135) 0 ＜42,135＞			
32	D － 1 － 4	道路事業（市街地相互の接続道路）	鹿島区 ２－８号線	市	南相馬市	直接	5/9	(76,200) 0 ＜76,200＞	(76,200) 0 ＜76,200＞	(59,055) 0 ＜59,055＞			

33	D － 13 － 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 （がけ地近接等危険住宅移転事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(554,806) 0 ＜554,806＞	(554,806) 0 ＜554,806＞	(416,104) 0 ＜416,104＞			
39	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(72,211) 0 ＜72,211＞	(72,211) 0 ＜72,211＞	(63,184) 0 ＜63,184＞			
40	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(5,415) 0 ＜5,415＞	(5,415) 0 ＜5,415＞	(4,061) 0 ＜4,061＞			
45	◆ D － 4 － 2 － 1	災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	南相馬市	直接	4/5	(13,216) 0 ＜13,216＞	(13,216) 0 ＜13,216＞	(10,572) 0 ＜10,572＞			
63	◆ D － 4 － 1 － 2	災害公営住宅駐車場整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	4/5	(21,240) 0 ＜21,240＞	(21,240) 0 ＜21,240＞	(16,992) 0 ＜16,992＞			
							合計額	(3,457,471) 0 ＜3,457,471＞	(3,457,471) 0 ＜3,457,471＞	(2,843,254) 0 ＜2,843,254＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
7	D － 4 － 1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	(30,463) 0 ＜30,463＞	(30,463) 0 ＜30,463＞	(26,655) 0 ＜26,655＞			
22	D － 1 － 1	道路事業(高見町北萱浜線)	原町区	市	南相馬市	直接	5/9	(54,896) 0 ＜54,896＞	(54,896) 0 ＜54,896＞	(42,544) 0 ＜42,544＞			
24	D － 1 － 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町海老相馬線	県	福島県	直接	3/5	(541,000) 0 ＜541,000＞	(541,000) 0 ＜541,000＞	(432,800) 0 ＜432,800＞			
25	D － 1 － 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	北泉小高線	県	福島県	直接	3/5	(805,000) 0 ＜805,000＞	(805,000) 0 ＜805,000＞	(644,000) 0 ＜644,000＞			
31	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	(2,044,976) 0 ＜2,044,976＞	(2,044,976) 0 ＜2,044,976＞	(1,635,979) 0 ＜1,635,979＞			
32	D － 1 － 4	道路事業（市街地相互の接続道路）	鹿島区 ２－８号線	市	南相馬市	直接	5/9	(15,483) 0 ＜15,483＞	(15,483) 0 ＜15,483＞	(11,999) 0 ＜11,999＞			
39	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(324,888) 0 ＜324,888＞	(324,888) 0 ＜324,888＞	(284,277) 0 ＜284,277＞			
40	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(14,706) 0 ＜14,706＞	(14,706) 0 ＜14,706＞	(11,029) 0 ＜11,029＞			
							合計額	(3,831,412) 0 ＜3,831,412＞	(3,831,412) 0 ＜3,831,412＞	(3,089,283) 0 ＜3,089,283＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	武山健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
12	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(850,938) 0 ＜850,938＞	(850,938) 0 ＜850,938＞	(744,570) 0 ＜744,570＞			
31	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	南相馬市	市	南相馬市	直接	4/5	(320,448) 0 ＜320,448＞	(320,448) 0 ＜320,448＞	(256,358) 0 ＜256,358＞			
32	D － 1 － 4	道路事業（市街地相互の接続道路）	鹿島区 ２－８号線	市	南相馬市	直接	5/9	(39,660) 0 ＜39,660＞	(39,660) 0 ＜39,660＞	(30,736) 0 ＜30,736＞			
38	D － 1 － 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	原町区 萱浜雫線	市	南相馬市	直接	5/9	(172,100) 0 ＜172,100＞	(172,100) 0 ＜172,100＞	(133,377) 0 ＜133,377＞			【他事業より流用】平成29年1月19日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]153,300千円（国費 118,807千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：457,400千円(国費354,484千円) 【他事業より流用】平成30年1月17日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]130,800千円（国費101,370千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：588,200千円(国費455,854千円)
39	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	3/4	(162,161) 0 ＜162,161＞	(162,161) 0 ＜162,161＞	(141,890) 0 ＜141,890＞			【他事業より流用】平成29年1月19日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]196,887千円（国費172,276千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：783,271千円(国費685,360千円) 【他事業より流用】平成30年1月17日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]268,918千円（国費235,303千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：1,052,189千円(国費920,663千円) 【他事業より流用】（令和元年5月10日） 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業（南相馬市） 流用額：[H24]358,508千円（国費：313,694千円） 流用後交付対象事業費：1,410,697千円（国費：1,234,357千円） 【他事業より流用】（令和2年1月10日） 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業（南相馬市） 流用額：[H24]113,166千円（国費：99,020千円） 流用後交付対象事業費：1,523,863千円（国費：1,333,377千円）
40	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	小高区 鹿島区 原町区	市	南相馬市	直接	1/2	(47,173) 0 ＜47,173＞	(47,173) 0 ＜47,173＞	(35,379) 0 ＜35,379＞			【他事業より流用】平成29年1月19日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]40,888千円（国費 30666千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：114,006千円(国費85,503千円) 【他事業より流用】平成30年1月17日 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業(原町区) 流用額：[H25]38,463千円（国費28,847千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：152,469千円(国費114,350千円) 【他事業より流用】（令和元年5月10日） 流用元：D-4-1災害公営住宅整備事業（小高区） 流用額：[H25]7,182千円（国費5,386千円） 流用元：D-4-2災害公営住宅整備事業（鹿島区） 流用額：[H25]5,498千円（国費4,123千円） 流用元：D-4-3災害公営住宅整備事業（原町区） 流用額：9,037千円（国費6,778千円） 流用後交付対象事業費：174,186千円（国費：130,637千円） 【他事業より流用】（令和2年1月10日） 流用元：★F-2-1-1市街地復興効果促進事業（南相馬市） 流用額：[H24]26,255千円（国費：19,691千円） 流用後交付対象事業費：200,441千円（国費：150,328千円）

41	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業（小高区）	小高区	市	南相馬市	直接	3/4	(720,844) 0 ＜720,844＞	(720,844) 0 ＜720,844＞	(630,738) 0 ＜630,738＞			
							合計額	(2,313,324) 0 ＜2,313,324＞	(2,313,324) 0 ＜2,313,324＞	(1,973,048) 0 ＜1,973,048＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	鈴木　仁美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

該当なし

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	

							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

該当なし

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	

							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

該当なし

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	

							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

該当なし

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成32年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	

							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
34	E　－　1　－　1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 （南相馬市浄化槽設置整備復興事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(43,470) 0 ＜43,470＞	(43,470) 0 ＜43,470＞	(32,602) 0 ＜32,602＞			
							合計額	(43,470) 0 ＜43,470＞	(43,470) 0 ＜43,470＞	(32,602) 0 ＜32,602＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
34	E － 1 － 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業（南相馬市浄化槽設置整備復興事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(94,392) 0 ＜94,392＞	(94,392) 0 ＜94,392＞	(70,794) 0 ＜70,794＞			
							合計額	(94,392) 0 ＜94,392＞	(94,392) 0 ＜94,392＞	(70,794) 0 ＜70,794＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
34	E － 1 － 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 （南相馬市浄化槽設置整備復興事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(26,082) 0 ＜26,082＞	(26,082) 0 ＜26,082＞	(19,561) 0 ＜19,561＞			
							合計額	(26,082) 0 ＜26,082＞	(26,082) 0 ＜26,082＞	(19,561) 0 ＜19,561＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成28年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
34	E　－　1　－　1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 （南相馬市浄化槽設置整備復興事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(92,736) 0 ＜92,736＞	(92,736) 0 ＜92,736＞	(69,552) 0 ＜69,552＞			
							合計額	(92,736) 0 ＜92,736＞	(92,736) 0 ＜92,736＞	(69,552) 0 ＜69,552＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	武山　健蔵
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：　環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載） 調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
34	E　－　1　－　1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業 （南相馬市浄化槽設置整備復興事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(14,899) 0 ＜14,899＞	(14,899) 0 ＜14,899＞	(11,174) 0 ＜11,174＞			
							合計額	(14,899) 0 ＜14,899＞	(14,899) 0 ＜14,899＞	(11,174) 0 ＜11,174＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	三瓶　夏美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

該当なし

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成31年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	

							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南相馬市	電話番号		メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

南相馬市　　復興交付金事業計画　平成32年度 復興交付金事業等

省庁名：　環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
34	E　－　1　－　1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業（南相馬市浄化槽設置整備復興事業）	南相馬市	市	南相馬市	直接	1/2	(0) 18,161 ＜18,161＞	(0) 18,161 ＜18,161＞	(0) 13,620 ＜13,620＞			
							合計額	(0) 18,161 ＜18,161＞	(0) 18,161 ＜18,161＞	(0) 13,620 ＜13,620＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画部　企画課	担当者氏名	鈴木　仁美
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kikaku@city.minamisoma.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。